2025（令和7）年度事業計画

2025（令和7）年3月

一般財団法人バイオインダストリー協会

目　次

Ⅰ事業方針 2

Ⅱ重点施策 3

1．バイオコミュニティーの活性化による新規事業の創出と既存事業の変革促進

（1）Greater Tokyo Biocommunity（GTB）の活性化及び国内外のバイオコミュニティとの連携

（2）オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」

（3）会員とともに推進するオープンイノベーション

2．世界最先端のバイオエコノミー実現に向けた活動の推進 4

（1）バイオエコノミー戦略の着実な推進

（2）議員・関係府省庁との対話による産業界意見の政策反映

3．バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供 5

（1）新規活動の展開による顧客満足度の向上

（2）研究会活動

（3）“未来へのバイオ技術”勉強会

（4）研究開発プロジェクト

4．会員サービスの拡充と情報発信の強化 8

（1）広報活動の実践

（2）人材育成支援

（3）日本発の研究成果の表彰と世界への発信

（4）バイオ関連規制の理解促進と制度対応支援

（5）知的財産活動支援

（6）生物多様性条約と企業の接点に関する国際活動ならびに情報提供

5．新オフィスでの運営体制の整備・強化 13

（1）新たな働き方に基づく業務効率化の推進

（2）サステナブルな組織の実現

（3）健全な財務基盤構築の取り組み強化

Ⅰ事業方針

2025（令和7）年度事業方針

２０１９年に策定されたバイオ戦略では２０３０年までに世界最先端のバイオエコノミー社会構築することを目標に各種施策が始動しつつある。特に２０２１年には成長戦略の中核にバイオが明確に位置付けられ、令和3年度以降、ワクチン・バイオ医薬デュアルユース生産設備導入に関して 2300 億円、感染症関連のバイオベンチャー支援に 500 億円の予算措置がなされた。加えてバイオ基金、創薬ベンチャーエコシステム強化事業のための追加予算とバイオものづくり関連予算で総計１兆円以上の計上がなされ、それらの成果も契機のひとつとなり、日本のスタートアップに投資するベンチャーキャピタルの資金供給能力が 2023 年末には 97 億ドル（約1兆４０００億円）に達し、有望スタートアップも育つ環境も整備され始めた。

一般財団法人バイオインダストリー協会（JBA）においては２０２２年４月に東京圏のグローバルコミュニティ（Greater Tokyo Biocommunity（略称 GTB））の支援機関として政府の認定受け、関西圏他のバイオコミュニティ形成活動とも連動しつつ、海外ミッション派遣を含む国際活動を再開するとともに、オープンイノベーション推進の基礎インフラとしての BioJapan を大きく発展させ、展示とパートナリングを合せた総合規模で世界３大バイオイベントの一角として位置付けされるまでに至った。加えて２０２２年１２月には Food Bio Plus 研究会を設立し、バイオの新たな応用分野への展開を進めることとし、２０２４年には、バイオものづくりフォーラムを立上げ、研究成果を社会実装まで結びつける活動を支援することとした。

こうした中、JBA としては第５次三ヶ年計画（2023～2025 年度）として「バイオ戦略の具体化」及び「バイオコミュニティの形成」を重点目標と定めるとともに、以下の５点を重点施策と定め事業展開を実施することとした。

① バイオコミュニティの活性化による新規事業の創出と既存事業の変革促進
② 世界最先端のバイオエコノミー実現に向けた活動の推進
③ バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供
④ 会員サービスの拡充と情報発信の強化
⑤ 新オフィスでの運営体制の整備・強化

また、JBA の運営に際し KPI 管理を導入することとし、会員の満足度や業界の期待度が反映される法人会員数で評価する。具体的には２０２５年度末までに法人会員数を５５０にまで増加させることを目標としている（２０２５年３月末５４２）。

２０２５年度は第 5 次三ヶ年計画の最終年度として上記 5 点の重点施策の確実な完遂を図ることとする。

Ⅱ重点施策

1．バイオコミュニティーの活性化による新規事業の創出と既存事業の変革促進

イノベーションセンターとしての東京圏の着実な前進

KPI：東京圏企業の売上高

98兆円(2021年(20年集計値)) → 153兆円(2024年(23年集計値)) → 158兆円(2025年(24年集計値))

（1）Greater Tokyo Biocommunity（GTB）の活性化及び国内外のバイオコミュニティとの連携

1）GTB のアクションプランに沿った活動

GTBは2021年に発足し、JBA が事務局を務めている。GTB 協議会には自治体、大学・研究所、バイオ関係団体、産業支援機関等が委員として参加している。東京圏におけるバイオ産業エコシステムの拡大発展を目指し、2022年3月に公表した GTB 活動マスタープランに沿って全方位の活動を展開する。2025年度は特に、投資誘致活動の本格化、改定バイオエコノミー戦略のフォローアップに注力する。

2）全国バイオコミュニティ連絡会などを通じた連携推進

全国バイオコミュニティ連絡会は前身の団体を2021年度に改組し発足した。JBAは全国のバイオ関係機関のハブとして、関係省庁や自治体、内閣府が認定したグローバル・地域バイオコミュニティを含む機関間の連携や情報共有を促進させる役割を果たす。さらに GTB 活動と連携させることにより、海外にはワンストップのネットワークとして紹介するなど、国際交流の中継点として機能していく。

3）ベンチャーデータベースの有効利用

2022年度に近畿バイオインダストリー振興会議（近畿バイオ）の関西バイオベンチャー企業一覧と統合し、リニューアルした「バイオベンチャーデータベース」の拡充を進める。近畿バイオとの共同プロモーションにより掲載企業数の増加および掲載情報の更新を行い、JBA 入会ベンチャーや BioJapan 参加ベンチャーの情報掲載を積極的に推進する。また、本データベースの閲覧者が増加するよう、情報発信力を強化する。

（2）オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」

更なる規模拡大と国際化促進、世界的バイオイベントとしての確固たる地位確立

KPI：参加・パートナリング企業数　1，450社(2024) → 1，700社(2025)

商談件数　22，045件(2024) → 24，000件(2025)

1）JBA 諸活動と有機的結合　セミナー企画、GTB 連動、国際活動など

過去10年間の BioJapan の拡大により、展示とパートナリングを合せた総合規模で欧州 BIO-Europe を上回り、米国 BIO International Convention とともに世界3大バイオ産業イベントの一角として位置付けられるようになった。BioJapan の企画（セミナー、展示）は、JBA の研究会・政策提言・GTB などの諸活動とすでに緊密に連動しており、これをさらに深化させる。グローバル化を一層重視する方針のもと、日本の国際的プレゼンスを高める活動を BioJapan において積極的に展開する。

2）パートナリング参加数の拡大（会員割引の適用強化）

すでにパシフィコ横浜の展示会場を全館使用しているため、今後のイベント規模拡大はパートナリング参加企業の増加が鍵となる。イベントの質の向上とともに、パートナリング参加企業の誘致を強化する。より多くの JBA 会員が BioJapan を活用できるよう、参加割引の認知度向上とその利用促進を図る。

3）オープンイノベーションへの貢献の見える化

BioJapan は参加メリットを実感する多くのリピーターに支えられ、着実に規模を拡大した。BioJapan における面談等が具体的な新規提携や契約に繋がった事例を可視化することにより、イベントの重要性を示し、さらなる参加者拡大を目指す。

（3）会員とともに推進するオープンイノベーション

1）国内外イベント参加割引の利用拡大

BioJapan、米国 BIO International Convention、欧州 BIO-Europe、BIO-Europe Spring、 台湾 BIO Asia-Taiwan を中心に、国内外のイベント（20件程度）の参加割引の情報を積極的に入手し会員に周知する。また、利用率の拡大を図り、会員企業の海外企業・機関との国際連携を支援する。

2）ビジネスダイレクトリーの充実化

法人会員のビジネスや事業連携の促進を図る目的で、24機関の情報を「JBA ビジネスダイレクトリー」としてホームページで公開・提供している。会員企業・機関との対話を強化し、掲載案件の増加、情報の逐次更新を図り、本ダイレクトリーを更に充実させ、ビジネス・アライアンスの機会の創出を図る。

3）ビジネスセミナー開催

新規入会を中心とした企業・機関との面談を強化するとともに既存会員のニーズを発掘する。その情報に基づいて、会員企業の協業を活性化するテーマの演題を企画する。大手会員企業の幹部による経営戦略や事業方針を紹介するセミナー、オープンイノベーション促進に関する情報提供セミナー等を複数回開催する。また、主にベンチャー会員を対象に先達の成功事例を学び、事業家同士や大手企業の担当者との交流を深めるイベントを複数回開催する。

4）国際連携の強化

GTB活動と連携し、BioJapan も活用して、JBA 会員と海外機関との連携を促す機会を創出する。海外で開催されるイベントへの積極的な参加やオンラインを活用した面談により、海外バイオ関連団体との対話を継続、強化する。本年度は特に、国際連携に必須のパートナーである欧州の団体との関係を強化する。また、在日海外公館等との共同企画による国際セミナーを数回開催する。

2. 世界最先端のバイオエコノミー実現に向けた活動の推進

（1）バイオエコノミー戦略の着実な推進

1）産官学のハブ機能を活用した関係者間コミュニケーションの強化：

JABEX は産官学のハブとして、政策情報セミナーや JBA 各研究会を通じて、バイオエコノミー戦略の施策浸透、意見交換を、JBA 会員含め各ステークホルダーと実施する。高等専門学校生対象の SDGs 動画コンテストを主催し、SDGs やバイオエコノミー戦略の認知や活性化を目指す。GTB と連携した活動を行い、バイオエコノミー戦略の基盤的施策であるバイオコミュニティの活動を推進する。バイオエコノミー戦略の進捗状況に応じ、適宜会員の追加を検討し、充実化を図る。

2）バイオ戦略タスクフォースへの情報提供・意見交換：

内閣府総合科学技術・イノベーション会議事務局をはじめ、関連省庁との密接な連携を図り、バイオエコノミー戦略の推進に関わる情報交換を行う。

3）バイオ戦略有識者との個別打合せ等による情報共有・意見交換：

バイオ戦略有識者へのサポートを継続し、同戦略における政府のシンクタンク連携ボードに準ずる民間組織として、バイオ戦略有識者からの問題提起に対して、周辺情報の調査・課題を整理する。

（2）議員・関係府省庁との対話による産業界意見の政策反映

1）JBA 各研究会との連携による意見収集：

バイオものづくりフォーラムをはじめとした JBA 各研究会を通じてバイオエコノミー戦略の今後の課題や関係省庁・政府に対する提言・要望などについて意見交換を行う。

2）外部機関との連携による意見収集：

自民党バイオサイエンス推進議員連盟を通じて、民間側から政府への問題提起や課題感の共有に繋げる。経団連バイオエコノミー委員会や NEDO、JST、産総研等の外部ステークホルダーとの連携を強化し、情報収集、意見交換を行う。

3）関係府省庁への情報提供・意見交換、提言等の実施

内外のステークホルダーとの情報収集により集約した意見について、議員や関係府省庁と対話を行い、政策への反映を図ることにより、バイオものづくりやフードテック関連の市場環境整備、創薬力向上のため取り組みの推進に繋げる。

3．バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供

（1）新規活動の展開による顧客満足度の向上

2023-2025三ヵ年計画を受けて設定した下記の2点の重点目標の達成に向けて、バイオテクノロジーが貢献する広範な応用分野をカバーする9研究会の活動、技術シーズ・プレシーズの発掘から社会実装までを分野横断的にカバーするセミナー・勉強会の開催、最新技術を産業化に結び付けるための研究開発プロジェクトの創出・運営活動を通じて、以下の重要施策を実行する。

1）新規活動の展開による顧客満足度の向上

①顧客ニーズの把握とそれに応える新規活動の展開

②新規バイオ技術と異分野連携推進：セミナー開催、産官学マッチング機会の提供など
③会員特典(JBA 会員・研究会等メンバー限定の講演会、動画配信など)の充実
④バイオものづくりフォーラム社会実装 WG にて、産業化を促進する活動を新たに展開

2）研究会活動の活性化と連携強化
①バイオものづくりフォーラム研究開発 WG と社会実装 WG との連携による、研究の促進ならびに産業化の推進
②政策提言/国プロ提案の促進と活動の見える化
（バイオサイエンスとインダストリー（略称 B&I), BioJapan, HP 活用）
③研究会活動とバイオエコノミー戦略および GTB との連携強化

（2）研究会活動

1） バイオものづくりフォーラム

①社会実装 WG

バイオものづくりの分野において、企業の事業化に伴う課題解決に向けた取り組みを、産学官や自治体等との密接な連携の元で進め、産業化を加速させることを目指し、昨年新たに立ち上げた。本年度は実質的な活動の初年度として、入会企業を中心に、社会課題の解決につながる事業を展開するための環境整備や、消費者などへの受容を促す仕組みづくりを行うための共通課題を具体化し、それを解くための方策を議論する場（分科会）を順次立ち上げていく。また、活動の具体化と並行して、JBA 非会員法人を含めた WG 会員の勧誘活動、関係省庁・団体・研究開発 WG との意見交換などを通じて、幅広い関係者との連携体制を構築し、本分野における各所での影響力拡大を目指す。

②研究開発 WG

昨年度、発酵と代謝研究会、アルコール・バイオマス研究会、新資源生物変換研究会、植物バイオ研究会の 4 研究会を統合して活動していたグリーンバイオイノベーションフォーラム（GIF）を、バイオものづくりフォーラム研究開発ワーキンググループ（WG）に改組した。各研究会のハブとして、基盤技術の国プロ化を目的とする「待ち受け型テーマ提案活動」と、バイオものづくりを推進するための政府へ向けた提言を目的とする「切り込み型提案活動」に加えて、新たに立ち上がったバイオものづくりフォーラム社会実装 WG との連携活動を開始した。本年度は、社会実装 WG との本格的な連携活動として、バイオものづくりの社会実装を目指す各企業のニーズに応じた技術や情報の提供を行うとともに、そのニーズから喚起される新規技術開発の活性化を推進する。一方、各研究会で従来から行ってきたアカデミックな取り組み（勉強会、講演会、見学会等）はこれまで同様に継続し、技術の深堀や、イノベーションの深化のための場も提供し、長期的視野に立った研究推進にも貢献する。

2）発酵と代謝研究会

「発酵」と「代謝」という2つのキーワードをベースとした最新知見の共有化、および我が国のバイオものづくりの社会実装化を促進するための活動を行っている。具体的には、勉強会（会員限定）や公開形式の講演会を企画・開催し、最先端で活躍中の研究者から生の声を聞くと共に、講師・会員間との交流

を促進する。更に今年度から本格化する社会実装 WG との連携活動において、バイオものづくりの社会実装化に必要な課題解決への取り組みにコミットしていく。なお新規会員の獲得に向けても積極的に働きかけていく。

3）新資源生物変換研究会

石化由来資源を代替する資源を、C1化合物や廃棄物・バイオマスなどからバイオ技術を活用して、環境調和的でサステナブルな方法で獲得するために必要な技術開発の促進を目的に、活動している。今年度は、社会実装 WG から得られた事業者や社会環境の情報に則した、技術情報の提供や研究開発の喚起を図る。そのために、秋の生物工学会大会および春の農芸化学会大会で、公開シンポジウムを開催して、これらの情報の社会提供を行うとともに、JBA での活動を広く認識してもらう。また、勉強会を開催して、研究開発状況の共有化と技術ボトルネックの解消を目指す活動を行う。

4）アルコール・バイオマス研究会

アルコール工業およびバイオマス生産・活用にかかわる産業の発展に寄与する技術開発の促進を目的に活動している。石化由来資源から国内バイオ資源への変換に対する社会的期待の高まりから、本研究会関連技術への注目が高まってきている。そこで、社会実装 WG からの情報や会員からの要望をヒアリングし、公開の講演会やシンポジウムを開催して必要な技術情報を提供するとともに、研究開発への支援強化や企業間のコラボレーションの場の提供につなげていく。また、先進的な取り組みをリアルに見て、そのメリット・デメリットを実感できる、満足度の高い見学会を企画し、開催する。これら開催の情報を JBA 会員以外にも公開することで、JBA の新規会員の獲得にもつなげていく。

5）植物バイオ研究会

植物を利用した新たな生産技術の可能性とその実用化について、多様な所属の、専門性の異なる会員が参加して議論している。その中で開発すべき基盤技術や橋渡し技術を選定し、産官学が連携して課題解決に向けて取り組むことを目指す。具体的には、持続可能な食料生産や作物改良、バイオマス生産とエネルギー利用、炭素固定と気候変動緩和への貢献を主なテーマとしている。また、これらの分野で AI やビッグデータを活用した効率化技術に関しても検討している。これらに関して、勉強会などを開催し、研究開発の状況を共有し、会員の研究を促進することで、地球規模の課題である気候変動、食料安全保障、持続可能なエネルギー供給に対するソリューションを提供し、バイオエコノミーの基盤を築くことに貢献する活動を行う。

6）創薬モダリティ基盤研究会

創薬に関る幅広いバイオ産業の振興を目的に、バイオエコノミー戦略との同調を図りながら本研究会活動を推進し、2030年には国内企業がグローバルに活躍できている状況の達成を目指し活動している。本研究会では、専門家WG(smeWG)による活動を中心に、年間活動報告(B＆I)・講演会等による広報活動、日本バイオ産業人会議（略称 JABEX）及び GTB と連携した提言・実践活動の3つの活動を柱として進捗している。smeWG は、次世代抗体・核酸医薬・遺伝子細胞治療・新治療技術に関して定期的に開催し、治療技術・疾患・プラットフォーム技術とその連鎖関係を整理しながら課題解決を図り、国内アカデミ

ア・スタートアップ企業に散在する各種モダリティシーズ・技術が社会実装化されるための技術基盤形成・コミュニティ形成を目指し活動する。これまで研究会発の国プロジェクト（INGOT 事業）の発足や、AMED 事業や海外団体 BioPhorum との連携講演会の開催など、社会実装に向けた活動や連携活動を進め、活動の幅を広げてきており、 2025年度は薬物送達技術やモダリティの組み合わせ等の共通課題や新モダリティについて、課題解決を加速する。

7）バイオエンジニアリング研究会

バイオエンジニアリング関連産業隆盛への貢献およびバイオエコノミー戦略に連動した活動を推進する目的で、医薬品・再生医療・材料・食品などの幅広い分野に「エンジニアリング」で横串を通す。そのために、昨年度は関連するセミナー・講演会を随時開催した。また、3つの小委員会（オミックス解析技術、国際的人材養成、若手ダイナモ人財）に加え、新たに「バイオ製品開発の DX・自動化小委員会」を立ち上げ、精力的に議論した。恒例の工場見学会（(株) サイト・ファクト、神戸ポートアイランド）を開催し、多くの会員が参加し好評を博した。引き続き、エンジニアリング技術の進化を通した産業振興を目指し、小委員会で議論を拡大かつ深化させ、会員にとって有用かつ時宜にかなったセミナー・講演会を開催する。

8）ヘルスケア研究会

QOL の改善、健康寿命の延伸や医療コストの抑制等が社会的に求められており、未病改善や健康維持への取り組みが重要になっている。そこで本研究会は、様々なヘルスケア事業を展開・志向している会員企業相互の情報共有、共通課題への対応を通じ、ヘルスケア分野の研究・技術開発の推進および新規産業の創出・発展に寄与することを目的として活動している。昨年度は大使館および関係省庁の関係者による講演会を開催し、医療・健康データシステムの日本と海外の比較および新規産業創出に向けたエビデンスの取得方法を議論した。また、「Personal Health Record（PHR）の利活用」にフォーカスしたワーキンググループを設立し、外部専門家を招聘して理解を深めた。今年度はヘルスケア全般に視野を広げつつ、PHR の利活用によるビジネス創出の向け調査・議論していきたい。

9）機能性食品研究会

健康な状態で円熟した長寿を迎えうる社会を食の力で実現することを目指し、機能性食品関連産業の益々の興隆のための支援に努める。年5回の研究会・講演会の開催を通じて、会員相互の喫緊の課題に対する意見交換と情報収集を行い、「食」に係わる制度改訂への要望・提言を纏める。2024年度に設定した課題である「機能性表示食品及びサプリメントへの規制強化への対応」の議論を深め、国の健康施策における食の 3 次機能の法的位置づけの確立に向けた活動を目指し、他団体との連携をはかり、推進する。機能性食品制度の改善に向けて、会員意見を集約し、2025（R7）年度の提言要望を新たに検討する。また、BioJapan2025 と同時開催される第5回 healthTECH JAPAN において、「食による健康寿命延伸」の価値を浸透させると共に、健康食品産業全般のプレゼンシー向上を図る。

10）Food Bio Plus 研究会

日本の食文化や発酵（バイオ）技術の優れた強みを活かし、環境負荷の低減や日本の食料安全保障

の解決の課題の解決に向けて、新規食品を主としたフードテックによる食料システムの変革を目指す。

発足 3 年目となり研究会員数も2倍となった2025年度も、「世界のフードテックの最新情報の提供」「特定課題に取り組むワーキンググループ活動」「企業同士のネットワーキングによる活性化（海外視察、GTB、マッチング）」「関連団体との連携した課題解決」という4つの柱の活動を引き続き活性化させる。研究会として関わる技術領域は幅広いが、「微生物利用による食料生産（プレシジョン発酵）」、「細胞性食品の開発推進」の社会実装に近い2領域を中心に「新規開発食品の社会受容性の向上」や「安全性評価制度等の法整備」などの課題解決に向け、本気でフードテックに取り組む会員企業や機関と共に、一層の加速・推進を目指す。

（3）“未来へのバイオ技術”勉強会

オンラインセミナーの定着に鑑み、公開リアルタイム web セミナーで先端技術情報を提供する。

セミナー開催を新たな研究の萌芽、共同研究の推進や政策提言、公的資金獲得への動きにつないでいく。

会員の要請に応え、オンデマンド動画配信（JBA 会員限定）を充実させるとともに、オープン戦略として一般公開の Channel JBA YouTube 動画配信も実施し、非会員の JBA 入会の呼び水とする。

セミナーテーマは、各研究会で取り上げないニッチな分野を中心に、フェムテックや行動科学、AI を用いた技術予測、量子バイオなど、異分野、新領域、周辺領域にまで裾野を広げ、バイオインダストリーの可能性を拡張する。KPI としてセミナー満足度90％以上を目指す。

（4）研究開発プロジェクト

1）カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業

［委託元］：NEDO

炭素循環型社会の実現や持続的経済成長への貢献が期待されるバイオプロセスによるものづくりの実用化推進を目指して、情報科学技術を活用したバイオ資源活用技術や従来法にとらわれない次世代生産技術の開発に関する新規事業が開始された（2020～2026年度）。本事業では、新たなバイオ資源の拡充や工業化に向けたバイオ生産プロセス、および生産条件と育種等の関連付けが可能となる統合解析システムの開発によって、バイオファウンドリの基盤を整備し、バイオ由来製品の社会実装の加速とバイオエコノミーの活性化を目指している。

JBAは、バイオ・情報科学融合による培養情報の統合と生産菌の選抜・育種への活用、およびAI自動制御による次世代バイオ生産プロセスの開発を目指す「データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム（Data-driven iBMS） の研究開発」チームの事務局として参画し、本テーマの研究戦略・知財戦略・実用化戦略の策定・推進を支援している。さらに2022年度からはホームページなどによる本事業全体の広報活動も担当し、2024年度から開始したJBA機関誌の本プロジェクト特集記事掲載なども活用して2025年度も継続的に情報発信していく。

2） RNA標的創薬技術開発

［委託元］：AMED

AMED 委託「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業」（RNA 標的創薬技術開発)は、2

021年度に開始された。この研究課題の 1 つである「革新的次世代核酸医薬（英語名：Innovative Next Generation of Oligonucleotide Therapeutics、略称：INGOT）」は、①東京理科大学（和田猛教授）を総代表機関とし、②東京科学大学（横田隆徳教授）、③千葉工業大学（坂本泰一教授）を代表機関とし、またバイオインダストリー協会（JBA)の他、6つの企業が参画する複合型プロジェクトであり、革新的次世代核酸医薬の産業化を目指している。

JBA は、①東京理科大学（和田猛教授）、③千葉工業大学（坂本泰一教授）の再委託先となり、東京理科大学・野田キャンパスに設置された集中研の管理、運営、知財委員会、広報活動および各々の分担研究課題である核酸医薬品の製造・精製技術および分析技術の研究開発を実施している。

2024年度は広報活動の一環として、B＆I誌の連載記事【AMED「RNA 標的創薬技術開発事業」から創薬を目指して】の合本を作成し、BioJapan 等で配布した。最終年となる2025年度は BioJapan スポンサーセミナーにて AMED との共催にて成果報告を計画している。また、知財創出に向けて知財委員会の活動を活性化する。

4. 会員サービスの拡充と情報発信の強化

（1）広報活動の実践

1）会員に向けた国内外バイオ業界最新動向の発信

①JBA が主催する活動を起点としたバイオ領域の先端動向の紹介

バイオインダストリーの発展に向けて、産学政官が一体となって総合的に推進する中核的役割を JBA が果たすべく、バイオ分野に関心を寄せるすべての会員を対象に、国内外のバイオ業界における最新動向を鋭意収集し、質の高い情報を発信する。

2）入会機会創出（会員勧誘・新規入会）への情報発信

①JBA 活動紹介広報資料の充実

会員勧誘および新規入会の機会創出を目的に広報媒体の活用を促すと共に、効果的な情報発信にも注力し、さらなる活動基盤の強化に貢献する。

3）6 種の広報媒体の特性を活かした JBA 活動の積極的広報展開

①JBA 広報媒体の積極活用

以下に挙げる 6 つの柱から成る広報媒体を積極的に活用し、充実した情報発信を通じて目的の達成を目指す。

(i) JBA ホームページ： バイオ業界の最新動向や JBA の活動状況、さらには JBA 主催イベントに関する最新情報をタイムリーに発信するプラットフォームとしての機能を持つ主力広報媒体として、デジタル社会とグローバル化への環境変化に対応しつつ、JBA の活動を効果的に発信する手段としての一層の活用を図る。また、英文ホームページについて、特に注力し、グローバルバイオコミュニティの形成促進を目指して内容の一新を進める。

(ii) メールニュースとセミナーニュース： JBA 会員およびバイオ関連団体からの最新情報をどこよりも早くお届けするニュースレターとして、週 2 回の定期配信に加え、号外を適宜発行することで、迅速かつ多角的な情報提供を実現する。

(iii) 会員向け機関誌『バイオサイエンスとインダストリー（B&I）』： 隔月発行の紙媒体機関誌として、バイオサイエンスの高度な学術記事をはじめ、国内外のバイオ産業や行政の動向紹介の他、バ

イオコミュニティー活動やバイオものづくりフォーラム活動をはじめとしたホットな特集記事を掲載、さらには JBA の研究会や委員会活動をわかりやすく紹介する。

(iv) Activity Report: JBA の 2025 年度の年間活動を総括的かつ網羅的に年次報告書として纏め、7 月に発行する。

(v) JBA Profile : 当協会の重点活動を紹介する対外向け英語版冊子の改訂を行い秋に発行する。

(vi) 表彰事業 Promotion ビデオ: 第 1 回～第 8 回のバイオインダストリー大賞、奨励賞受賞者の業績紹介を中心に JBA の表彰事業とバイオ研究の社会実装を判り易く紹介したビデオを広く紹介し、JBA 表彰事業のプレゼンス向上を図る。

4）情報発信方法（頻度・内容・対象）の更なる改善への検討

情報発信をより実効性の高いものへ進化させるために、現在提供しているサービスが会員にとって真に価値のある情報提供となっているかを常に見直し、必要な改善を迅速かつ継続的に実施すると共に時代に合った新規広報媒体の導入に向けた検討を進める。また、デジタル化とグローバル化を加速するために、AI を積極的に活用しつつ、情報発信の方法、言語、内容、デザイン、ボリュームなどを柔軟に見直すと共に、社会情勢や環境変化との整合性を常に検証しながら質の向上を目指す。

① 広報媒体の力価指標の把握

JBA 三か年計画（2023～2025 年度）の 2025 年度末広報部目標（KPI）として掲げたマイページ登録数 15,000 件以上を達成する。また、メール配信登録者数、メールニュース・セミナーニュースの配信回数および延べ配信数を JBA 広報媒体の（参考）力価指標として関係者へ提示し共有すると共に、JBA ホームページ上の代表サイトの閲覧頻度について Google Analytics で定量的に把握することで、広報活動の現状分析と課題の発掘に努め、その上で、更なる改善活動を展開し、広報活動の質的向上を図る。

（2）人材育成支援

1）バイオリーダーズ研修（KPI: 修了者 30 名/年）

オープンイノベーション時代における事業化企画の実践研修として30歳前後の企業若手技術者を集め2泊3日の宿泊型研修として実施する。事業化企画のシーズ技術としては、最近公開された実際の特許を活用する。昨年同様、適切な感染対策を実施したうえでのリアル開催を予定する。

2）バイオ入門 WEB サイト「みんなのバイオ学園」の運営

バイオの理解促進を目指した一般向け Web サイト「みんなのバイオ学園」の運営を継続する。掲載内容の陳腐化を防止するために、社会・産業界などの動向を踏まえた用語説明の追加やコンテンツ改訂、変化するバイオ関連外部情報との着実なリンクを図る。また、連携する科学技術館などの協力のもとバイオ学園資料等の展示によりバイオの理解と浸透を目指す。

（3）日本発の研究成果の表彰と発信

2017年に創設されたバイオインダストリー大賞、バイオインダストリー奨励賞は、第9回目を迎える2025年度では、日本発のバイオ研究の競争力が更に世界で高まることを目指し、JBA 表彰事業の価値を高め、更なるプレゼンス向上と、バイオエコノミー社会の実現に向けたバイオ技術応用展開への理解と認知浸透、研究開発の一層の促進を図っていく。

1） バイオインダストリー大賞・奨励賞のプレゼンス向上

① 戦略的な広報展開による応募母集団の質的・量的向上

バイオイノベーションの未来を拓く － JBA 表彰事業の新展開 【日本発・世界へ羽ばたくバイオ研究の発掘と顕彰】－ を目指し、2025 年度は戦略的な広報展開を通じて、応募母集団の質的・量的拡大を図る。2024 年度は、大賞 10 件、奨励賞 81 件と水準の高い応募を集め、奨励賞への女性応募者は 17 名に達し、女性比率は約 21%と顕著に向上、また、農林水産分野や食品分野からの応募も増加した。2025 年度は、これらの成果を基に、応募研究の質を維持・向上させる。

② 革新的研究の発掘強化に向けた対象領域の拡充

AI や IoT の融合、デジタルトランスフォーメーションといった次世代バイオテクノロジー分野からの革新的な研究を積極的に発掘する取り組みを強化していく。JBA 活動の中心となってきたコアな分野を超えた新しい領域分野への広がりを追求する。これにより、バイオインダストリーを日本の重要産業分野としてさらに拡大させることを目指す。

③ 表彰事業 Promotion ビデオを軸とした戦略的な認知度向上 PR 策展開

JBA の広報媒体を最大限に活用するだけでなく、PR タイムズなどの外部広報媒体を積極的に取り入れ、また、関係機関への働きかけや JBA イベントでの効率的な広報活動を展開する。また、2024 年度に制作したプロモーションビデオは、JBA の表彰事業を判り易く解説し、基礎研究から社会実装に至るまで、バイオ技術が人々の QOL を向上させる事例をストーリー形式で紹介するもので、本ビデオを効果的に活用し、JBA 表彰事業の広い認知獲得を目指す。

④ 応募推薦の促進

JBA 役員や『B&I』誌編集委員、研究会・委員会の関係者、過去の受賞者や学会のキーマンに対し、推薦依頼を徹底して行うと共に、大学研究室などへも直接コンタクトを行い、新たな応募者層の開拓を試みる。

これらの取り組みにより、JBA 表彰事業のプレゼンスを一層高め、バイオインダストリーの未来を拓く研究と人材の発掘・顕彰を進める。

2）受賞者選考の進歩向上

① 評価基準の刷新と選考フローの最適化による卓越した研究成果の厳選

応募・選考審査のシステム化を継続的に進め、システム内容および選考方法を毎年改善し、効率的な運営を推進する。第9回（2025年度）は、評価基準の刷新と選考フローの最適化による卓越した研究成果の厳選を前進させるべく、昨今の社会情勢の変化に鑑み、戦略的に AI 導入を進め、受賞者選考の一層の確度向上を目指してプロセスの改善に取り組み、効率的且つ精緻な選考を進めていく。また、適時改選を行っている選考委員について、2027 年度以降の表彰事業の NEXT-Stage を念頭に、JBA の次の時代、次の展開を切り拓くべく、既存のバイオ領域外からの選考委員の選出検討を開始する。

3）受賞者の活動支援

①受賞業績発信の機会創出（BioJapan 基調講演、JBA 特別企画講演会等）

大賞受賞者の社会実装への貢献認知度を高め、奨励賞受賞者の更なる活躍機会発掘のためのサポートを継続的に展開する。歴代の大賞受賞者には、BioJapan 基調講演等をはじめとした大賞特別企画講演などのグローバルに受賞業績を発信する機会を設ける。

② 若手研究者育成プラットフォーム構築検討（特別企画講演会開催、B&I 誌での研究業績紹介）

バイオサイエンス、バイオテクノロジーに関連する応用を指向した研究に携わる有望な若手研究者と

して表彰された奨励賞受賞者については、第8回を終えて総数84名を数え、幅広い分野で活躍中であることから、若手研究者育成プラットフォームの確立を見据えて、受賞者による最新の研究成果についての特別企画講演会の開催や B&I 誌での特集記事化をはじめ、歴代の受賞者に積極的に JBA の多様なイベントへの参画を促し、学の研究を産業へと繋いで、バイオ業界全体を活性化するための活動のサポートを展開していく。バイオインダストリー大賞と奨励賞の認知度向上をはかることで、バイオ研究のネットワーク構築を進め、研究環境の更なる向上に貢献する。

4）表彰事業の更なる飛躍に向けた表彰制度の次世代モデル構築検討

表彰事業 Promotion ビデオを有効に活用し、デジタルメディアも利用した戦略的な JBA 表彰事業の認知度向上とブランディング施策を展開する。表彰事業の NEXT-Stage として位置付ける 2027 年度以降を見据え、バイオテクノロジーの社会的価値を体現する新たな顕彰体系の構築に向けた検討を開始する。

（4）バイオ関連規制の理解促進と制度対応支援

1）バイオ関連規制・制度に関する情報の発信と周知

①カルタヘナ法説明会：

関連省庁と協力し、カルタヘナ法の運用と遵守に関する「カルタヘナ法説明会」をオンラインウエビナー形式で開催する。今年度も経済産業省、厚生労働省、文部科学省及び農林水産省に参加を要請する予定。恒例の各省庁との個別相談の機会提供や、質疑応答コーナーの充実を通じて、規制者とユーザー間のコミュニケーションを促したい。学習・研修用資料として、ウエビナーの記録動画やQ＆A一覧表を後日公開する。特に今年度は、規制動向を反映した内容を見直す。

②政策情報セミナー（JABEX と共催）：

バイオに関する重要政策を立案し推進する行政担当者等にご登壇いただき、「バイオエコノミー戦略」「バイオコミュニティ」を主題とするセミナーを開催し、講演動画のオンデマンド配信を行う（KPI：10題／年を予定）。

2）コンシェルジュ機能

バイオテクノロジー関連規制の相談窓口として、会員の求めに応じて、政策活用や関連規制の対応等に関する解説や助言を行う（KPI：100%の迅速対応）。

3）ゲノム編集の社会実装促進

ゲノム編集技術・製品の社会実装や社会受容に影響力を有するステークホルダーに向けて、ゲノム編集セミナーを開催し、適切な情報を提供する。

（5）知的財産活動支援

1）知的財産委員会

①企業の枠を超えた自主研究活動のサポート：

例年どおり食品 WG と医薬 WG を主催し、知財に関する自主研究活動を支援する。食品 WG につい

ては新規メンバーの勧誘活動を継続するとともに、WGごとに調査テーマを設定し、具体的調査活動を早期にスタートさせる。WG の活動報告会は年度末に開催を予定する。各 WG の事業環境動向把握のため、適宜、関連団体と意見交換会を実施する。

②知財関連セミナー:

食品・医薬事業環境の把握、バイオ関連産業の動向と知財戦略、および各 WG 活動テーマに関連する講演会・セミナーを適宜企画・開催する(KPI:6回/年を予定)。

(6)生物多様性条約と企業の接点に関する国際活動ならびに情報提供

生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用、および遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を基本理念とする生物多様性条約(CBD)が1992年に採択され、我が国は1993年に締約国となった。さらに、2017年には、本条約の枠組みの下、遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する国際的な規範を定めた名古屋議定書にも批准した。その後、ABS に関する議論は、生物遺伝資源の利用が有形の素材(植物、微生物等)から無形の情報(ゲノム情報等)へ大きく転換しつつある状況を踏まえ、新たな局面を迎えることとなった。すなわち、ABS の対象に塩基配列情報等のデジタル配列情報(DSI)を含めるよう途上国が主張をはじめ、2018年に開催された生物多様性条約第14回締約国会議(COP14)において、DSI の議題が取り上げられ、交渉が始まった。

生物多様性条約の下で議論されている DSI 利用からの利益配分の仕組みは、結論によっては、今後の企業活動に大きな影響を与えることが予測される。かかる状況下において、適切な制度の確立に向けた国内外での取り組みは喫緊の課題となっている。このような状況の下、本活動では、企業活動の円滑な継続に不可欠な情報の提供を行うとともに、国際情勢の推移を注視しつつ適切な対応を講じることを主眼として実施する。なお、本活動の一部については、経済産業省の委託事業として遂行する。

1)「昆明・モントリオール生物多様性枠組」と企業活動への影響に関する説明会

CBD の下では、2050年までに「自然と共生する世界を実現する」というビジョン(中長期目標)が掲げられている。この目標に向け、2010年に名古屋で開催された COP10では、2020年までのミッション(愛知目標)が定められ、世界中で取り組まれてきた。

愛知目標の後継として、2022年12月に開催された COP15にて、2030年までの生物多様性保全の目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択された。その中には、達成すべき目標として、企業活動へ大きく影響するような項目も多く含まれており、国際的な事業を展開している企業にとっては適切な対応をとることが必要となってきている。このような状況のもとバイオ関連企業が生物多様性条約の枠組みに沿って円滑に企業活動できるよう、これらの議論の動向や内容等、企業活動と生物多様性との接点に関しタイムリーに企業説明を行う。

KPI: 10社/年

2) 生物多様性に係る国際交渉の支援

COP15において、DSI の利用から生ずる利益を公正かつ衡平に配分することに合意すること、グローバルな基金の設置を含む多国間メカニズムで実施すること、その具体的な利益配分メカニズムを COP 会期間に公開作業部会で検討し、勧告として COP16に提出すること、4年後(2028年)の COP1

8でそのメカニズムの有効性を評価することなどが決定された。

2023年11月の第1回公開作業部会および会期間の非公式会合が設けられ、2024年8月の第2回公開作業部会において COP16への勧告が策定された。さらに、2024年10月にコロンビア・カリで開催された COP16にて具体的な仕組み（基金への拠出、基金からの配分、非金銭的利益配分、ガバナンス、および他のアプローチやシステムとの関係等）が決定された。しかしながら、利益配分の対象となる企業規模および基金への拠出率等、重要な検討課題が残されており、これらについては2026年にアルメニアで開催される COP17 において決定されることとなった。

その仕組みによっては、科学の進展および研究開発の阻害要因になり得ることを鑑み、我が国のバイオ産業の健全な発展に向け、生物多様性に関連する諸課題に総合的に対応することを目的として本事業を実施する。

① 国際会議等に際しての政府支援

ABS 関連の国際会議等において、交渉の進展および国内産業界に与える影響等を分析し、政府への助言等を通じて我が国の国際交渉を支援する。今年度は、COP17に向けた「DSI の使用に係る利益配分に関する多国間メカニズム」への対応と交渉支援の一環として、COP16での決定事項（カリ基金への拠出等）に関する各国の導入状況の把握、および各国政府の動向を踏まえた国内措置への対応と産業界への影響分析を実施する。

② 産業界への情報発信および意見徴収

DSI の利益配分が産業界に及ぼす影響について広く周知を図るとともに、産業界からの意見を集約し、国際交渉への対応等について検討を行う。

③ 有識者タスクフォース委員会の開催

学識経験者及び産業界有識者等で組織されるタスクフォース委員会を開催し、ABS 等に関する国際交渉への対応等について専門的見地から検討を行う。

3） 遺伝資源に円滑にアクセス・利用できる環境の整備

① ABS に関する国内外の動向調査・分析

各国の ABS 関連法制度の整備状況、その運用実態、および名古屋議定書への対応状況等について調査・分析を行い、その結果を体系的にとりまとめる。調査・分析の対象国については、遺伝資源に円滑にアクセスし利用できる環境を整備するという観点から、ABS 関連法制度や名古屋議定書への対応等に進展がみられる国等を選ぶこととする。必要に応じて、対象国の ABS 担当官等へのヒアリング等の現地調査を行う。また、我が国が提供国措置を設けることの要否や諸課題等について、情報収集や検討を継続実施する。

② ウェブサイトを通じた ABS 関連情報の発信

各国の ABS 関連法制度、我が国の国内措置、および ABS 国際交渉の進展状況等の情報を、ウェブサイトを通じて発信し、企業等の利用に供する。

③ ABS に関するセミナーの開催

企業等の関係者を対象としたセミナーを開催し、ABS に関する啓発活動および関連する国内外の動向等の周知を図る。特に今年度は、COP17に向けた DSI に関する各国の動向状況および産業界への影響等について、タイムリーに情報発信を行う。

④　ABS に関する相談窓口の設置

ABS に関する相談窓口を設け、企業等からの相談に対し、守秘を前提に助言等を行う。相談は守秘を前提としているため、内容は公表しないが、日本企業等が、遺伝資源へのアクセスに際し実際に経験した問題点や事例等について情報を収集・分析し、企業活動に支障のないよう配慮した上で、遺伝資源に円滑にアクセスできる環境整備に資する知見として活用する。

５．新オフィスでの運営体制の整備・強化

（1）新たな働き方に基づく業務効率化の推進

1）組織内連携充実のためのオフィス勤務体制の見直し

新オフィスへのアクセスの良さと、新しく企画されるイベントも増え、バイオに関わる方々との直接的な面談がコロナ以前よりも多くなってきた。更に職員数も 40 名超となり、効率的な組織運営のためにも、従来以上に、オフィス勤務の機会を増やし、直接的なコミュニケーションを通しダイバーシティのよる相乗的な発想を高めることで JBA 活動を支えあう職員間の協力体制を醸成していく。

2）担当業務再編と外部への業務委託等による業務負担軽減

２０２５年度事業計画を展開するにあたり各部門の実務上の課題を効果的に解決するため、過去の JBA 関係者や外部事業者との連携を図り、職員枠を超えた応援体制を求めることで、職員の残業等業務負担の軽減を図る。

3）各種電子申請の項目追加と定着

新会計システムを活用し、出張申請、押印申請、介護休暇申請、介護休業届出書等を策定し、対応の簡便さが増してきている。今後もスムーズな申請と承認を図るため、新会計システムを活用して新たな承認フローを拡充していく。

（2）サステナブルな組織の実現

1）フレックスタイム制活用による WLB 向上のための働き方実践

フレックスタイム制活用により、総労働時間の削減には寄与し始めている。今後は、各自のライフステージに合わせ、仕事とプライベートの両方を充実させるための時間配分を意識した働き方を定着させていく。

2）規程類改訂による働きやすい労働環境整備

ストレスチェックの導入、失効年次有給休暇の積立制度、賃金改定時期の変更、有給休暇取得奨励日設定等、働きやすい労働環境整備のために就業規則を始めとした規程類を見直し、法改正と職員の実情に即した改訂を行う。

3）各部計画推進のための適正要員の確保

各部の活動に応じた要員体制の確保のため、組織間の人事配置の見直しや外部からの要員確保を検討して行く。

（3）健全な財務基盤構築の取り組み強化

1）入会理由を解析し JBA 施策見直しによる会員満足向上

法人会員入会時の面談を通し、JBA 活動を十分に理解していただき、入会希望動機との齟齬を解消する。更に入会申込み時の入会希望理由を集計、解析し JBA 施策に落とし込むことで満足度向上につなげていく。

2）法人入会時面談によるマッチング充実と入会後の迅速なアクション

入会希望動機の実現のため、運営会議にて入会承認後3ヵ月以内に各担当者が中心となり希望動機実現のための面談を行っていく。

3）新会員管理システム導入による効率的活動方法の整備と活動内容の共有化

現状の会員管理システムの課題を解消できる新会員システム導入を検討し、関係職員で法人会員との面談状況を共有し、より法人会員が満足できる関係作りを図っていく。

4）新オフィスによる財務体制の最適化

会員数増加を目的とした JBA 活動の普及活動、DX 等の効果的活用によるイベント開催、JBA 会議室の効率的使用により、収支バランスの適正化を図る。更には資産運用策の見直しを常に行い運用益の確保に努める。